



新和とうかい 大内 則夫 議員

東海第二原子力発電所の経済効果  
電源立地地域対策交付金の使われ方

議員 東海第二原子力  
発電所の本村への歳入  
(固定資産税、法人税  
等)、従業員数及び飲  
食店等に及ぼす経済効  
果はどうか。定期検査  
時はどうか。

総務部長 本村の平成  
22年度歳入総額の約7  
割を占める村税11.7  
億400万円の内、日  
本原子力発電株式会社  
からは固定資産税と法  
人税合わせまして11億  
円の税収がありまし  
た。村税に占める割合  
は約9%になります。  
また、税収の他に電源  
立地地域対策交付金や  
原子力地域振興事業補  
助金が社会基盤の整備  
等に交付されていま

す。  
従業員数は現在約3  
80人です。関連会社  
と下請を入れると約1  
680名が働いていま  
す。また、定期検査時  
には通常の約2倍弱の  
2760名となりま  
す。これらは村の財政  
面や雇用創出に寄与し  
ております。また、定  
期検査の際には、食事  
や宿泊等により飲食店  
や他の職種への経済波  
及効果としては大変大  
きいと考えておりま  
す。

議員 電源立地地域対  
策交付金と交付金充当  
先はどこか。  
総合政策部長 昭和50  
年度から平成22年度ま



電源立地地域対策交付金で建てられた  
総合福祉センター「絆」

でに約21.7億が交付  
されまして、主な充  
当先としては百塚保育  
所、総合福祉センター  
「絆」、石神小学校、村  
立東海病院等の施設整  
備や文化センター、図  
書館、保育所、幼稚園、  
小中学校の維持運営経  
費に充当しています。



光風会 村上 孝 議員

東海村東日本大震災被害対策協議会、  
農業被害復旧復興の見通し、対応

議員 今後の復旧見通  
しと風評被害の対応は。  
経済環境部長 工事は  
来年度の作付けに支障  
を来さないよう2月末  
完了を目指します。J  
A直売所の売り上げは  
ほぼ例年通りですが、  
被害の相談には適切に  
対応します。干し芋は  
村一番の産物なので一  
生懸命協力し進めます。  
議員 協議会と村長は  
7月5日、岡田幹事長、  
鹿野農林水産大臣、地  
元代議士へ要望書を提  
出しました。幹事長は  
東海村の甚大な被害に  
びっくりしており、村  
長の東海原電2号炉が  
危機一髪だという話に

は真剣なまなざしで聞  
いていました。鹿野大  
臣に「査定前工事はだ  
めなのですか」と聞い  
たところ、それはすで  
に通達してあるとい  
う。「なぜ東海村は進  
まないのか」と聞くと、  
財務省が査定してから  
行うということでした。  
早急に査定前工事がで  
きるよう財務省に話し  
てくださいと鹿野大臣  
にお願いしてきました。  
その後役場で聞いてみ  
ると、査定が早くなっ  
たということでした。

とうかい元気市への支  
援策  
議員 とうかい元気市  
に対する支援策を伺う。



経済環境部長 観光協  
会と連携し、積極的な  
情報提供を行い、多く  
の人が集まる賑わい、  
活力のある朝市になる  
よう支援する考えです。  
議員 生産者、販売者  
が客と相對して言葉を  
交わし、責任、信頼の  
ある売り買いが原則で  
す。市場が活性化し、  
定着してこそ叡智が生  
きるまちになるはずで  
す。